

仕様書別紙3 移行対象データ一覧

No.	データ名称	媒体	データ件数	データ内容	備考
1	公有財産台帳データ	電子	約54,000	<p>【全体】 所管課、所属、名称、所在地、財産分類（行政財産・普通財産）、種類（公用・公共用）、用途、注記・沿革（備考欄）、異動履歴、廃止済みフラグ</p> <p>【土地】 地番・地目・登記簿地目（筆ごと）、取得日、市区町村、時価倍率区分、面積・登記簿面積（全体・筆ごと）、取得価格、土地価格（現在簿価）、所在市町村交付金対象フラグ</p> <p>【建物】 棟名称、種目（事務所建等）、取得価格、構造、時価倍率種目、建築面積、延床面積、建物価格（現在簿価）、階数、新築（取得）日、耐用年数、残存率、所在市町村交付金対象フラグ</p> <p>【工作物】 名称、種目、構造・規格、新設（取得）日、取得価格、耐用年数、残存率、個数（数量）、工作物価格（現在簿価）</p> <p>【動産・樹木・有価証券・無体財産・出資権】 名称、種目（種類）、取得日、取得価格、数量、現在額（有価証券、出資権）</p> <p>【使用許可・貸付】 目的、使用許可日（契約締結日）、使用者（借受者）、保証人、使用許可（貸付）部分、期間、料金決定日、数量、使用料（貸付料）、継続年数、料金区分、減免率</p> <p>【借受】 使用目的、契約締結日、所有者、借受区分、期間、借受料決定日、数量、借受料、継続年数</p>	<p>データ件数はR3末公有財産台帳に登録されている財産の件数を示す。（廃止データを含む）</p> <p>※公有財産管理システムで用いている公有財産の勘定科目の設定と、公共施設・財産マネジメントシステムでの勘定科目の設定が異なる場合は、どのようにデータ移行・調整を行うのか、考え方についても提案を行うこと。</p>
2	所在市町村交付金データ	電子	約1000	<p>県有資産所在市町村交付金の対象資産一覧。 管理項目は次のとおり。</p> <p>【全体】 市町村、所在地、施設名称、建物名称、区分（土地・建物）、用途（住宅・非住宅）、適用区分（1/3・1/6・2/5・10/10）</p> <p>【土地】 1㎡あたりの固定資産課税標準額、土地上の住宅延面積・住宅戸数、1戸あたりの面積、住宅用面積</p> <p>【建物】 建物台帳価格</p>	<p>データ件数はR3年度末時点の所在市町村交付金台帳で管理している資産の件数を示す。</p>

3	公共施設データ	電子	約4,200	<p>これまで公有財産台帳では管理していなかった施設の情報やファシリティマネジメントにかかる情報を一覧として管理するためのデータ。管理している内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●施設評価対象の有無（5年ごと）、評価分類、施設方針、方針決定年度、施設の廃止・撤去（移譲）、廃止予定の情報等 ●個別施設計画対象の有無、法定点検・自主点検の対象有無、長寿命化対象の有無等 ●施設及び建物の管理番号・名称・面積・価格等（公有財産台帳と同じ情報）、耐震診断実施状況、耐震補強実施状況、使用状況、施設分類、指定管理者制度導入の有無、築年数、経過年数分類（20年後までの情報を5年ごとに分類）等 ●費用推計（BIMMS）対象の有無、費用推計（BIMMS）に必要な更新単価や経過年数・構造・主用途等の情報、35年建替試算対象の有無、35年建替費用等 	<p>データ件数はR3年度末公共施設データで管理している施設数を示す。</p> <p>【集計データ】 施設の老朽化度 施設データ集計 総合施設計画対象施設区分増減表 長寿命化改修対象一覧、 施設方針一覧 評価対象外施設一覧</p> <p>※集計データの帳票出力についても移行データと同等のものが作成できること。</p>
4	施設カルテ	電子	約350	<p>施設の基本情報や部位・設備情報、運営状況、利用状況、管理運営経費等を施設カルテとして管理。 カルテとして管理している内容は次のとおり。</p> <p>【施設概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●施設名、設置年月日、設置根拠法律・条例等、敷地面積、延床面積、執務室・会議室面積、建設費、主な施設内容（定員、部屋数等）等の施設の基本情報 ●主な業務内容・実施事業、管理運営形態、利用料金、開館日数、年間利用者数、施設稼働率、職員数、年間経費、年間収入等の施設の用途や運営管理の情報 ●更新費用・保全費用の概算、使用許可・貸付の実績、類似・近隣施設の情報 <p>【棟情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公共施設データで管理している施設の棟情報 <p>【施設情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●棟ごとの部屋名称、床面積、部屋数等の情報 <p>【建物部位・設備情報（長寿命化対象建築物）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●建物ごとの屋根、外壁、電気設備、空調設備、給排水設備等52項目の部位設備に関する情報 <p>例) 部位・設備の有無、仕様等、点検実施の有無、修繕等履歴の有無、予算額等</p> <p>【運営状況（施設利用者数）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●H25から直近年度までの利用者数（学校の場合は生徒数） <p>【利用状況（施設稼働率）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●H25から直近年度までの施設全体の稼働率、部屋ごとの稼働率 <p>【利用者満足度（施設全般の満足度）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●H25から直近年度までの施設全般の満足度の集計値（アンケートの実施等） <p>【収支状況（全体）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●H25から直近年度までの収入、支出、収支差額、利用者一人当たりの具費投入額 <p>【収支状況（指定管理者）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●H25から直近年度までの収入、支出、収支差額、外部委託比率 <p>【管理運営経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●H25から直近年度までの収入、支出の内訳 ●H30から直近年度までの維持管理（点検・調査等）、修繕（部品の取替）に要する経費を県実施分と指定管理者実施分 	<p>データ件数はR3年度末施設カルテとして作成された施設数を示す。</p> <p>左記のほか、組織図や料金表等のデータがあるため、それらのデータの移行についても提案を行うこと。</p>

5	判定結果一覧表	電子	約420	<p>長寿命化改修事業の対象建物について、長寿命化点検結果や判定会の結果を一覧にして管理 一覧で管理している内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象施設のうち対象建物ごとに点検を実施 ●点検対象となる部位・設備は、屋根、外壁、外部建具、電気設備（受変電・自動火災報知設備等）、空調設備（温熱源・冷熱源・空気調和器等）、換気設備、排煙設備、自動制御、給水排水設備（給排水ポンプ、給水タンク、浄化槽、給排水管等）、消火設備、エレベーター ●耐用年数経過率や施設管理者による点検を実施（選択肢から部位・設備の状況の評価）、劣化状況や保守点検内容、業者見積額等の情報を管理 ●判定会結果に基づき、更新範囲や修繕内容、工事年度、工事費、設計年度等の情報の管理 	<p>データ件数はR3年度判定結果一覧表で管理している建物数及び部位・設備数を示す。</p> <p>山梨県が実施している長寿命化点検をどのようにシステムに移行するかについても提案を行うこと。</p>
6	費用推計表	電子	約3000	<p>長寿命化改修対象建物及び部位・設備ごとの費用推計の一覧 一覧で管理している内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●推計表で管理している建物及び部位・設備ごとの名称、建築年度、区分、種別、分類、更新履歴、耐用年数等 ●県が設定する単価（床面積1㎡あたりの改修費用、設備一基あたりの更新費用等） 	<p>データ件数はR3年度費用推計表で管理している建物数及び部位・設備数を示す。</p> <p>県で実施している費用推計を基に作成できるグラフ等についても提案を行うこと。</p>
7	アスベスト調査箇所一覧	電子	約120	<p>長寿命化改修対象建物のうち工事対象となった部位・設備ごとのアスベスト調査結果管理項目は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●調査年度、調査箇所、調査箇所（詳細）、箇所数、調査結果（検出・不検出）、検出箇所数、検出箇所、請負業者 	<p>データ件数はR3年度末時点のアスベスト調査箇所一覧で管理している施設数を示す。</p>
8	点検対象一覧表	電子	約570	<p>施設及び建物ごとに長寿命化点検や建築基準法点検等の対象の有無の一覧</p>	